

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
定時株主総会 基準日	毎年6月 毎年3月31日
公告方法	その他必要がある場合は、あらかじめ公告して設定します。 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.vinculum-japan.co.jp">http://www.vinculum-japan.co.jp</a> ※貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
同郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
同電話照会先	☎0120-78-2031 (フリーダイヤル) ・住所変更のお申し出先について 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。 ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)

## 開示情報のメール発信サービスのご案内



ヴァンキュラム ジャパンでは、株主の皆様タイムリーな開示情報をご提供するため、インターネットを利用した開示情報のメールサービスを行っております。ヴァンキュラム ジャパンの開示情報に関するお知らせを電子メールにて直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。この機会にぜひご利用くださいますよう、お願い申し上げます。

開示情報のメール発信サービスのご案内

<http://www.vinculum-japan.co.jp/ir/>

株主様向けアンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

**下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。**

<http://www.e-kabunushi.com>  
 アクセスコード **3784**

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

**空メールによりURL自動返信**  
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

**携帯電話からもアクセスできます**  
QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ **TEL:03-5777-3900**(平日 10:00~17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 **MAIL:info@e-kabunushi.com**

**VINCULUM JAPAN**  
 ヴァンキュラム ジャパン株式会社  
 本社/〒530-0004  
 大阪市北区堂島浜2-2-8 東洋紡ビル  
 TEL.06-6348-8951 (代)  
<http://www.vinculum-japan.co.jp>

**VINCULUM JAPAN**

第 **23** 期

中間報告書

2011年4月1日 ▶

▶ 2011年9月30日

# ||| To Our Shareholders

人々のくらしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献します。

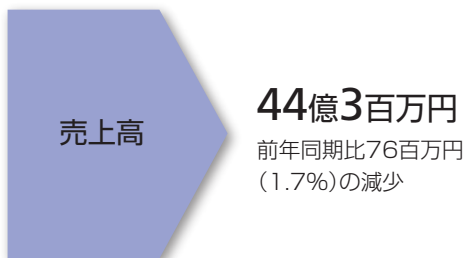
株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第23期中間期(2011年4月1日から2011年9月30日まで)における当社グループの事業概況等を謹んでご報告申し上げます。



代表取締役社長 瀧澤 隆

## 当中間期の連結業績



営業損失(△) **△1億65百万円**  
前年同期は営業利益67百万円

経常損失(△) **△1億33百万円**  
前年同期は経常利益76百万円

四半期純損失(△) **△75百万円**  
前年同期は四半期純利益9百万円

特定顧客化戦略により大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を予定より前倒しで獲得することができたこと及び主要顧客向け店舗システム導入に伴いハードウェア販売が好調に推移したこと等があったものの、大手量販店の経営統合による売上高減少分を全て補うまでには至りませんでした。

利益率の高かった大手量販店向けの取引が大幅に縮小したことに加え、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために要員の投入や設備投資を継続的に実施する必要があったこと、クラウド版プロダクト製品の開発に積極投資したこと及びアセアン地域における事業化調査に想定以上のコストを要したこと等が影響して、各利益ともに、損失を計上することとなりました。

## 通期の展望



第3四半期連結会計期間以降も特定顧客化戦略によりアウトソーシング案件の増加が見込まれること、顧客管理システム「Satisfia®」、MD基幹システム「MDware®」及びテナント管理システム等に関する大型案件を受注したこと等により順調に推移する見通しです。

※最近の業績動向を踏まえて、2011年5月11日付で発表いたしました2012年3月期(2011年4月1日~2012年3月31日)の業績予想を2011年10月21日付で修正いたしました。

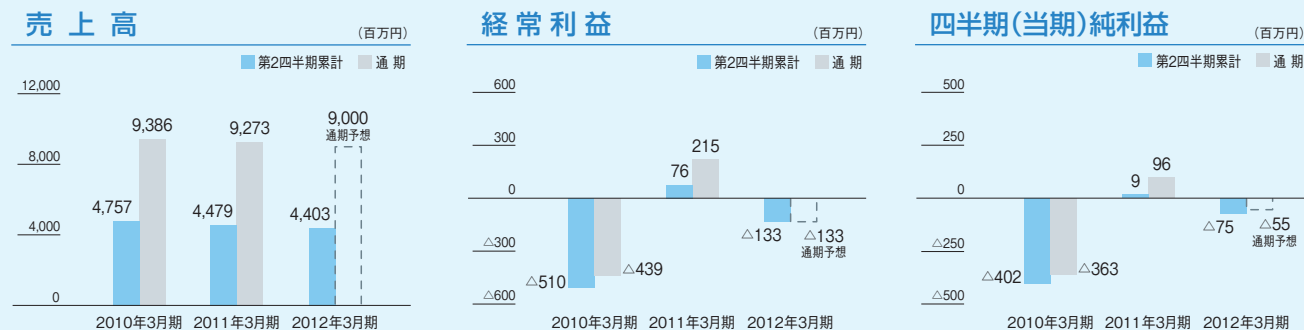
営業損失(△) **△1億68百万円**  
前連結会計年度は営業利益2億22百万円

経常損失(△) **△1億33百万円**  
前連結会計年度は経常利益2億15百万円

四半期純損失(△) **△55百万円**  
前連結会計年度は四半期純利益96百万円

第3四半期連結会計期間以降、大型アウトソーシング案件が徐々に安定稼働すること、大型開発案件が増加することなどにより利益率の改善を見込んでおります。しかしながら、こうした利益率の改善は段階的に進むことが想定されること及びアセアン地域における事業化のための調査やクラウド開発への先行投資を今後も継続すること等により、第2四半期連結累計期間の損失を穴埋めするまでには至らない見込みです。

## 業績ハイライト



## 新しいビジネスの芽吹き

当社グループの主要顧客であった大手量販店の経営統合により同社向け取引が大幅に縮小されたことで、当社グループの収益構造が大きく変化いたしました。これに伴い、同社向け取引に代わる新たなビジネスの獲得が急務となり、「流通・サービス業に精通特化した運用ノウハウ」や「中国子会社を有効活用した高品質で低コストなサービス」などをコアコンピタンスとして積極的な事業展開を推進してまいりました。

その結果、同社向け取引に代わる新しいビジネスになり得る2つの大型アウトソーシング案件を受注いたしました。今後は、強固な経営基盤の一翼を担う新しいコアビジネスとしてこれら案件の持続的な成長を図ってまいります。また、これら案件以外の同種アウトソーシング案件を獲得すべく継続して積極的な事業展開を推進してまいります。

### 新しいコアビジネスへ成長

#### ▶ 大手総合小売業向けアウトソーシング

対象：運営店舗 1,000店舗以上  
業務：①コールセンター業務  
②運用サポート業務  
③運用監視業務

#### ▶ 大手理美容卸業向けアウトソーシング

対象：サロン 10,000店舗以上  
業務：①ヘルプデスク業務  
②運用監視業務  
③店舗展開導入業務

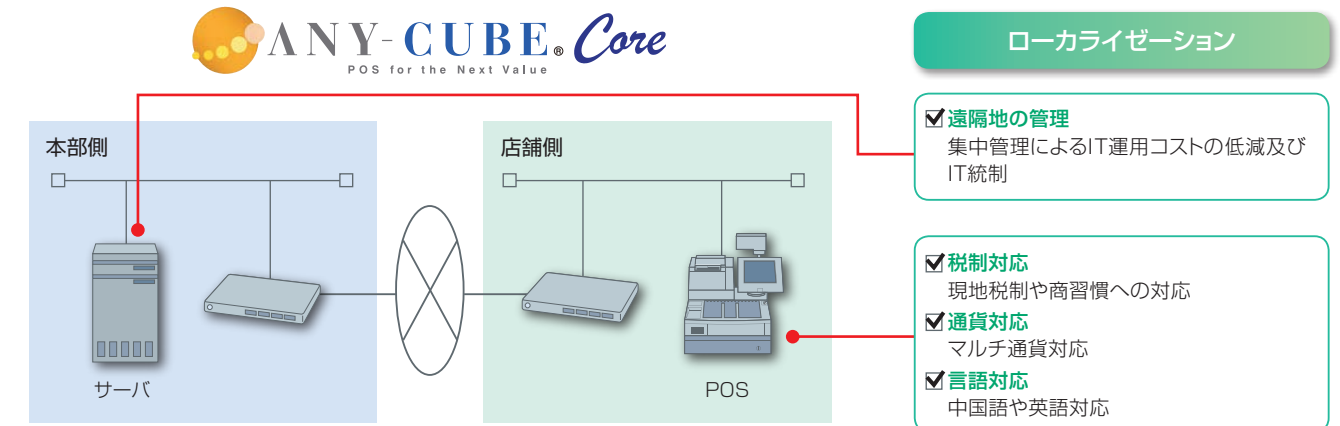
### 新しいビジネスの芽吹き

流通・サービス業に精通特化した  
運用ノウハウ

中国子会社を有効活用した  
高品質で低コストなサービス

## プロダクト製品の差別化戦略 ～グローバル化を見据えた製品のローカライゼーション

大手総合小売業グループをはじめ、流通・サービス業のお客様の中国その他海外進出が活発化する中、このようなグローバル展開にいち早く対応するため、当社プロダクト製品「ANY-CUBE®Core」のローカライゼーションに関する先行投資を積極的に行ってまいりました。これにより、当社プロダクト製品の海外展開が可能となり、今後、中国を中心に製品拡販を目指してまいります。また、「Satisfac®」や「MDWare®」など、その他の当社プロダクト製品につきましても、随時ローカライゼーションを実施し、グローバル対応の製品拡充を図ってまいります。



## 最新トレンド製品を利用したプロダクト製品 ～飲食店向けオーダーエントリーシステム「Order 4U」

当社グループである株式会社4U Applicationsは、もはや全世界のほとんどがその存在を知っているといっても過言ではないアップル社製「iPod touch」、「iPad」、「iPhone」を土台とし、これらに簡単導入できる飲食店向けオーダーエントリーシステム(OES)アプリケーション「Order 4U」を開発し販売しております。OESとは、具体的には、居酒屋などでご注文される際に、注文を受ける店員さんがその手に持っている注文端末のことで、導入先には、ハンバーガー店、焼肉レストラン、ダイニングレストランなどがあります。

今後も最新のIT製品を取り入れながら、様々な流通・サービス業の場面において、当社グループ製品の拡大を図ってまいります。





# Financial Statements

## 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,158,399	3,824,673
固定資産	1,983,367	1,810,436
有形固定資産	554,672	499,215
無形固定資産	779,586	744,188
投資その他の資産	649,108	567,032
資産合計	5,141,767	5,635,110

## 四半期連結損益計算書

	当第2四半期累計 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前第2四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日
売上高	4,403,742	4,479,914
売上原価	3,792,577	3,554,216
売上総利益	611,164	925,698
販売費及び一般管理費	776,811	857,861
営業利益又は営業損失(△)	△165,646	67,836
経常利益又は経常損失(△)	△133,550	76,603
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,790	9,492

(単位:千円)

	当第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2011年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,471,477	1,783,014
固定負債	154,618	211,937
負債合計	1,626,096	1,994,951
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	3,410,808	3,549,599
その他の包括利益累計額	△18,923	△19,953
新株予約権	8,134	4,728
少数株主持分	115,651	105,783
純資産合計	3,515,670	3,640,158
負債純資産合計	5,141,767	5,635,110

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計 2011年4月1日～ 2011年9月30日	前第2四半期累計 2010年4月1日～ 2010年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,089	252,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,065	△24,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,951	△148,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,139	△4,727
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△475,967	74,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,536,112	1,275,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,145	1,350,698

# Stock Information & Corporate Profile

## >> 株式の状況 (2011年9月30日現在)

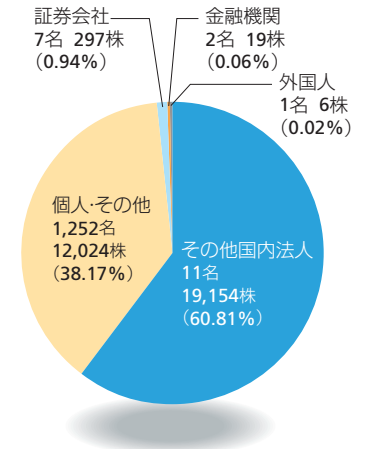
発行可能株式総数 ..... 112,000株  
 発行済株式の総数 ..... 31,500株  
 株主数 ..... 1,273名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
富士ソフト株式会社	19,025株	60.39%
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	2,311	7.33
ト 部 邦 彦	704	2.23
城 田 正 昭	460	1.46
井 口 興 志 昭	320	1.01
大 西 誠	277	0.87
長 田 光 男	227	0.72
新 岡 弘 行	225	0.71
中 尾 達 成	206	0.65
松 井 証 券 株 式 会 社	155	0.49

## >> 会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	ヴィンキュラム ジャパン株式会社 (英文名 Vinculum Japan Corporation)
設立	1991年2月20日
主要な事業内容	流通・サービス業に特化した総合情報サービスの提供
資本金	5億4,212万5千円
従業員数	619名(連結)、500名(単体)
主要な事業所	本 社 大阪市北区堂島浜2-2-8 データセンター 大阪市北区堂島3-1-21 東京事業所 東京都墨田区江東橋2-19-7 幕張事業所 千葉県美浜区中瀬2-6 仙台事業所 仙台市青葉区中央1-9-33

## >> 所有者別株式分布状況 (2011年9月30日現在)



## >> 役員 (2011年9月30日現在)

代表取締役社長	瀧 澤 隆
専務取締役	下 垣 博 美
常務取締役	大 西 誠
取締役	吉 田 裕
常勤監査役	井 口 興 志 昭
監査役	村 田 智 之
監査役	佐 藤 吉 浩